

【ポスター発表】

オーストラリア・クィーンズランド州における脳損傷者支援の動向

ー クィーンズランド脳損傷協会 synapse との交流を通して ー

○ 神奈川工科大学 小川 喜道 (4312)

キーワード：オーストラリア、脳損傷、高次脳機能障害

1. 研究目的

オーストラリア・クィーンズランド州は、面積は170万km²、日本の約5倍の広さでありながら、人口は約300万人、そのうち160万人がブリスベンに居住している。

我が国とクィーンズランド脳損傷協会との関係は密であり、2000年に堺脳損傷協会納谷敦夫氏の視察、2006年には全国障害者生活支援研究会の訪問調査、2007年に前CEOジョン・ディキンソン氏の来日講演、2008年には納谷氏を代表に当事者団体役員、専門職が現地に研修ツアーに出向いた。筆者は、2008年に同行し、帰国後に現CEOのジェニファー・カレン氏と情報交換を行ってきた。そして、豪日交流基金助成を受け、2012年3月に約2週間の日本滞在が実現した。今回は、この過程の中で見出した支援システムについて報告する。

2. 研究の視点および方法

我が国の脳損傷に伴う高次脳機能障害に関する啓発は進んできているが、実際の支援方策については課題が残されている。そこで本研究を通して、クィーンズランド脳損傷協会を含む現地の支援システムを我が国のそれと比較することで、この分野の発展を図りたい。

- (1) クィーンズランド州・脳損傷関連機関への訪問時のヒアリング、資料収集(2008)
- (2) クィーンズランド州の脳損傷者関連資料の収集(2009-2013)
- (3) クィーンズランド脳損傷協会 synapse のスタッフ招聘、聞き取り(2012)
- (4) 講演参加者のアンケート結果から関係者の受け止めに関する整理(2012)

3. 倫理的配慮

①文献調査では、公表されている資料、サイトを利用、個人情報扱わない。②ヒアリングでは、個人を特定する情報を収集しない。③アンケートでは個人情報を取り扱わない。

4. 研究結果

2008年のクィーンズランド訪問時の情報、その後の文献調査、2012年の synapse スタッフ来日時の聞き取りを通して、クィーンズランドの取り組みの概要を示す。

- (1) オーストラリア・クィーンズランド州の脳損傷者支援

1) 援助の原則：キーワード「本人中心」及び「ライフスタイル」

クィーンズランド州の各脳損傷者支援機関においてしばしば表現される「本人中心」のアプローチは、脳損傷による高次脳機能障害のある人たちに対して「個別性」と「関係性」を重視した取り組みを行う上で重要な考え方である。もう一つのキーワードは、「ライフスタイル」であり、一人ひとりの生き方を尊重した上で、援助プログラムが展開するものである。州に提出するサービス受給申請書には「ライフスタイル・サポート・ニーズ」のチェックリストが付いており、我が国のニーズ・アセスメントに反映できる。

2) クィーンズランド州の障害者支援サービス

州の障害者サービス(Disability Services Queensland)には、「居住及びコミュニティケア・プログラム(Home and Community Care Program)」制度があり、以下のような項目が障害者に提供される。①ヘルスケア、②アセスメント、③ケースマネジメント、④デイケア・センター、⑤ケア調整、⑥カウンセリング/支援・情報・権利擁護、⑦家事援助、

⑧自助具・福祉用具、⑨住宅保全、⑩住宅改造、⑪情報・教育・訓練、⑫配食、⑬看護ケア、⑭他の食事サービス、⑮身体介護、⑯レスパイトケア、⑰社会的サポート、⑱移動
州で使用されている約 20 ページの記述式セルフ・アセスメントの申請書には、本人のやりたいことや趣味、スポーツなど自らの強みにも触れるような欄が設けられており、それらは高次脳機能障害者へのプログラムに活かすことができる。

3) 脳損傷者の回復期リハと長期的リハ

脳損傷者に特化したリハビリテーション・ユニット、中期的リハ施設、デイ・ホスピタル、長期的居住施設などが用意されており、地域生活や入居生活など、それぞれにあった援助が用意されている。ただし、都市部に限られ、とりわけアボリジニなど点在する生活環境に置かれている場合の手立てが必要となっており、我が国の過疎地にも関係する。

4) 地域支援の機関、脳損傷アウトリーチサービス

精神障害、自殺、アルコール・薬物依存、失業、ホームレス、触法などの結果として悪循環に陥る厳しい現実もある。この場合、地域に包み込むためのケースマネジメントを行う機関があり、地域連携の実践が行われている。

5) 移行型グループホーム及び居住型グループホーム

対人関係の改善や役割分担の遂行、社会的スキルの向上につながる場面を創出できる機能を備えている。移行型グループホームは、3 年を上限とし自立していくよう運営されている。居住型グループホームにおいても、生活上のスキルアップの援助がなされている。

(2) キーンズランド脳損傷協会 synapse の役割

synapse では、個別支援と社会的啓発活動の両輪を積極的に前進させている。特に、「行動障害」を“私たちに理解を求めている”行動として定義し、そうした特性をもつ個人を支援する考え方に立っている。脳損傷による高次脳機能障害のある人が生活をうまく行うためには、生活の仕方を学ぶ機会や、生活を適切に支える場を必要としている。そして、ポジティブ(肯定的)な行動を促進することに加えて、「本人中心のプランニング」「ストレンクス(強み・長所)を基盤としたアプローチ」が用意されている。また、脳損傷を対象とした「アセスメントやプランニング」のサービスについても、我が国の高次脳機能障害者支援コーディネーターの専門性と重ね合わせてみることもできる。

また、脳損傷に対する社会的認知を促進する活動が、非常に積極的に行われており、ウェブサイトを最大限に活用しており、脳損傷に関する資料は PDF で提供され、出版物「脳損傷—知識」も第 3 版まで発行されている。加えて、synapse の季刊誌「ブリッジ」は、毎回、今日的テーマを取り上げ、当事者、家族の理解促進につながっている。

なお、2012 年の来日時には、神奈川県総合リハセンター、名古屋市総合リハセンター、世田谷ケアセンターふらっと等公的機関訪問と共に、ほっぷの森(宮城・仙台)、脳外傷友の会ナナ(神奈川)、東京高次脳機能障害協議会(東京)、笑い太鼓(愛知・豊橋)、高次脳機能障害支援つくしの会(京都)、堺脳損傷協会、奈良脳外傷友の会あすかに協力を得て交流を図った。その詳細は、2013 年 8 月の再来日の内容を含めて、発表時に示す。

5. 考察

1984 年に脳損傷者の数家族が集まりサポート・グループを形成したキーンズランド州の小さな組織が、これまで地道な活動と戦略的で力強い取り組みを行ってきた結果、ブリスベンを拠点に 80 人以上のスタッフを擁するまでに発展している。我が国においても、当事者団体が情報交換、啓発活動から発して、今日では専門職を擁する支援機能を果たすところも出てきている。今後、synapse との密接な交流は、我々の足元の課題解決につながると共に、高次脳機能障害者支援の制度・政策の改善、発展に繋げていくことが可能な要素を含んでいる。